

スマートライフは広まっているか？

研究開発室
松田 茂樹

< 求められる省エネ促進 >

1997年12月の地球温暖化防止京都会議（COP3）において、わが国はCO₂の排出量を2008～2012年の目標期間に、1990年時点と比較して6%削減することが決められた。この目標の達成のためには、原油換算で年間56百万klという膨大な規模の省エネを実施しなければならない。だが、目標達成の期限が徐々に迫る中、エネルギー消費量は減少どころか、実は増加傾向にある。

< 民生部門の省エネが鍵に >

最終エネルギー消費量は、1990年時点で349百万klであった。目標では、この量を2000年時点で402百万kl、2010年に400百万klに抑制することになっている。しかし、エネルギー消費量の実績値をみると、2000年時点で405百万klであり、目標値を上回っている（図表1）。

これを産業部門、民生部門、運輸部門の別にみると、中でもわれわれ個々人の消費活動に該当する民生部門におけるエネルギー消費の抑制が進んでいないことがわかる（図表2）。そもそも産業部門に比べて、民生部門の消費量の絶対水準は低い（消費量のおおよその比率は、産業部門：民生部門：運輸部門=2:1:1）。とはいえ、省エネ目標を達成するためには、増加傾向にある民生部門のエネルギー消費量を抑制することが必要である。

< スマートライフの普及状況 >

スマートライフとは、「エネルギーを効率的に

使い、賢くシンプルな生活を実践していこうという新しい省エネ型のライフスタイル」（財団法人省エネルギーセンター）のことである。具体的には、夏場の冷房の温度を28度と高めに設定することや、マイカー利用を控えることなどの取り組みがこれに該当する。民生部門の省エネには特効薬はなく、一人一人のライフスタイルの見直しという地道な努力の積み重ねによってしか、省エネを達成する方法はない。また、マイカーの利用抑制は運輸部門の省エネに寄与する。スマートライフがいかに社会に広まるかに、省エネの成否がかかっている。

それでは、スマートライフはどの程度一般の人々の間に広まっているのだろうか。内閣府が行った調査から、日常実行している省エネ対策についてみたものが図表3である。最も実行している割合が高いのは「 unnecessary 電灯や冷暖房は消す」であり、以下「テレビつけっぱなしや視聴を減らす」「冷暖房を控えめにする」などとなっている。各々の取り組みの実施率を1年前と比較すると、ほとんどの項目で1年前よりも実施率が高くなっている。スマートライフは、全般的な取り組みとしては着実に広まり始めているように見える。

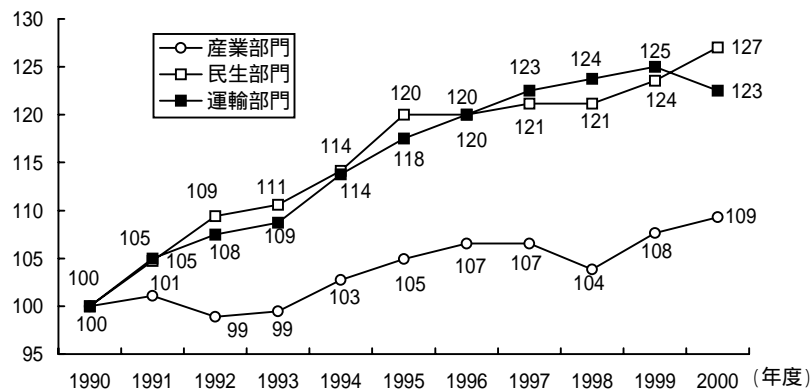
ただし、日常実行している省エネ対策の中では、「マイカーの利用を控える」「省エネ型の家電製品や車を利用する」といった項目については、実施率は依然低調である。だが、エネルギー消費量、CO₂排出量が多いのは、実はこうした車や大型家電などである。地球温暖化を防ぐための「スマート」（賢いなライフスタイルが実効力のあるものになるためには、これらの項目についての省エネ対策が不可欠である。そうした目で見ると、スマートライフの普及はまだまだと言わざるをえないだろう。

図表1 わが国のエネルギー消費の目標値と実績値

		1990年度	1995年度	2000年度	2005年度	2010年度
最終エネルギー消費量	目標値			402	401	400
	実績値	349	388	405		
CO ₂ 排出量	目標値			310	299	287
	実績値	287	311	316		

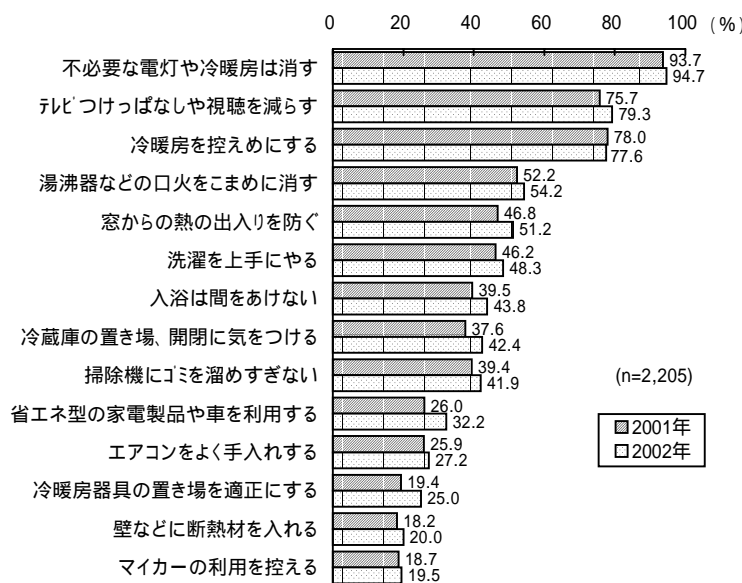
注：単位 最終エネルギー消費量...原油換算百万kl、CO₂排出量...炭素換算百万t
 資料：財)省エネルギーセンター「最終エネルギー消費量とエネルギー起源 CO₂排出量の実績と見直し」
 (http://www.eccj.or.jp/result/index.html, 2002.10.22)

図表2 わが国のエネルギー消費の部門別実績値(1990年度を100としたときの各年度の水準)



資料：図表1と同じ

図表3 日常実行している省エネ対策(複数回答)



注：調査対象は国民生活センター
 資料：内閣府「省資源・省エネルギーと国民生活に関する意識調査」(2002年8月)

WATCHING